

第24回定時株主総会決議ご通知

当社第24回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第24期（2019年5月1日から2020年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第24期（2019年5月1日から2020年4月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記1.及び2.の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件**
本件は、原案どおり承認可決され、1株につき6円50銭の期末配当を実施することに決定いたしました。

- 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、小方 功、今野 智、阿部智樹、田邨知浩の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役として、林 藤吉郎、小宮山澄枝、多喜田二郎、福田素裕の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

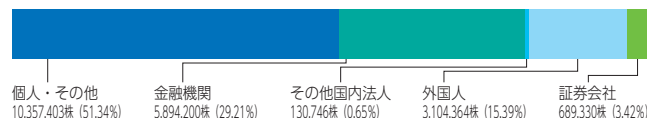
第24期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払渡しの期間内（2020年7月27日から2020年8月31日まで）に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお受取りください。
また、金融機関振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社概要 （2020年4月30日現在）

社名	株式会社ラクーンホールディングス (英語名：RACCOON HOLDINGS, Inc.)
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-14-14
創業	1993年9月
設立	1995年9月（法人登記）
株式	東京証券取引所市場第一部上場（証券コード3031）
従業員数	182名 うち社員175名（2020年4月30日現在）

株式の状況

●発行可能株式総数	37,411,200株
●発行済株式総数	20,176,043株
●株主数	4,734名



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 4月30日 期末配当金 4月30日 中間配当金 10月31日

株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031（フリーダイヤル）

株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.raccoon.ne.jp/) に掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合わせください。
なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

raccoon
HOLDINGS

raccoon report

第24回 定時株主総会決議ご通知

2019年5月1日～2020年4月30日

証券コード：3031

株主の皆様へ



代表取締役社長
小方 功

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援及び格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2020年4月期の「raccoon report」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。また、この度の新型コロナウイルス感染症において、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患された皆様にご心よりお見舞いを申し上げます。そして、医療従事者をはじめとした感染拡大防止にご尽力されている皆様に敬意を表すとともに感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の収束の時期はまだまだ不透明な状況にあります。「新しい生活様式」が提唱されるなど影響の長期化も懸念されており、国民一人一人に行動の変容が求められています。ビジネスの現場においても変化が起き始めており、例えば、対面で行うことが当たり前であった営業活動はオンライン商談へ切り替わりつつあります。

コロナ禍において世の中の意識が変わった今、当社グループのサービスの必要性が再認識されていることを実感しております。非対面での商いを求める企業ニーズにより「スーパーデリバリー」では新規の出展企業数、会員数が増加いたしました。一方で信用不安に備えたい企業ニーズから売掛保証サービス「T&G売掛保証」、「URIHO」のクライアント数も増加いたしました。

企業間取引に必要なサービスとして認知度が向上したことは幸甚の至りではありますが、コロナ禍における一時的な需要増ではなく、企業間取引のインフラサービスとしてより多くの企業に末永くご利用し続けていただけるサービスとなるよう今後も利便性の向上及びサービスの進化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年7月

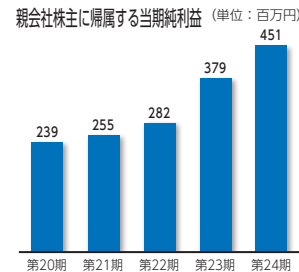
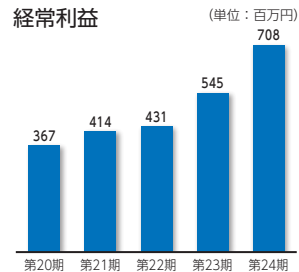
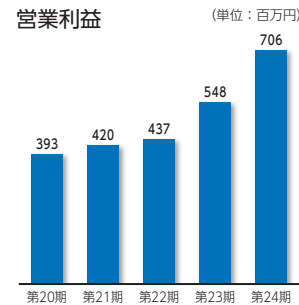
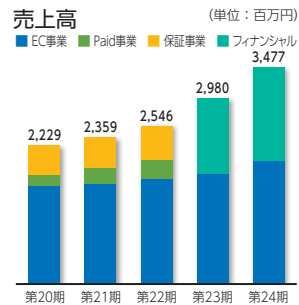
業績ハイライト

連結業績

POINT

- EC事業、フィナンシャル事業ともに2桁成長となり全体も前期に続き2桁増収。
- 広告投資の積み増し方針により広告宣伝費が増加。
- 前期に実施したALEMO株式会社の株式取得の影響により、のれん償却費が増加。
- 新型コロナウイルス感染症が長期化する可能性に備え、引当金を41百万円積み増し。

売上高 3,477,670千円 (+16.7%)
 EBITDA 848,626千円 (+30.3%)
 経常利益 708,451千円 (+29.8%)
 親会社株主に帰属する当期純利益 451,103千円 (+18.9%)



※第23期より、「Paid事業」と「保証事業」を集約し、「フィナンシャル事業」として同一のセグメントに変更しております。

セグメント別の概況

EC事業

売上高 1,962,936千円 (+11.3%)
 セグメント利益 859,123千円 (+20.2%)

- ・2019年5月よりSD exportにおいて、日本国内のメーカーが海外バイヤーと無料でマッチングできる新プラン「カタログプラン」を開始。開始に伴い、これまで実施してこなかった出展企業向けの広告を実施。
- ・Amazon Fashionへ商品供給開始。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大は概ねプラスに影響。非対面での卸売り・仕入れを求める出展企業、会員企業の増加。マスク・除菌グッズを求める国内外の会員企業の増加。
- ・国内流通額 前期比10.4%増。海外流通額 前期比32.2%増。全体流通額 前期比13.9%増とすべてが2桁成長へ。

フィナンシャル事業

売上高 1,694,996千円 (+21.7%)
 セグメント利益 187,527千円 (+31.3%)

- ・2019年8月から「URIHO」のサービスを利用できる企業を年商5億円以下から年商10億円以下へ拡大。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大による信用不安を背景に売掛保証サービス「T&G売掛保証」、「URIHO」は問合わせ、新規登録が増加。
- ・「事業用家賃保証」は提携解消分の影響によりマイナス成長となったが、2018年6月から提供開始している自社ブランドのサービスは順調に増加。そのほかの既存サービス「T&G売掛保証」、「URIHO」、「Paid」、「居住用家賃保証」は売上増加。